

第1章 中国経済と日本企業の現状

2024年の中国経済の動向

2024年の中国経済は、国内の有効需要不足、産業構造転換に伴う企業経営難、外部環境の複雑化に直面する「容易ではない」状況にあったが、9月末以降追加的な景気刺激策が打ち出される下で、経済成長率は前年比5.0%増と政府目標を達成した。四半期ベースでは第4四半期に大きな伸び（前年比5.4%増）を記録しており、上述の景気刺激策のほか、消費財の買換え支援の期限に向けた駆け込みや、米国トランプ大統領就任後の関税引き上げを懸念した前倒し輸出の影響とみられる。

表1：主要経済指標と目標値

	2024年		2023年
	目標	実績	実績
経済成長率（実質）	5%前後	5.0%	5.4%
消費者物価指数（CPI）	3%前後	0.2%	0.2%
M2（注1）	n.a.	7.3%	9.7%
固定資産投資（農家除く）（名目）	n.a.	3.2%	3.0%
社会消費財小売売上総額（名目）	n.a.	3.5%	7.2%
都市部調査失業率（注2）	5.5%前後	5.1%	5.1%
都市新規就業者数（万人）	1,200以上	1,256	1,244
全国住民一人当たり可処分所得（実質）（注3）	n.a.	5.1%	6.1%

注1： M2の目標値は「政府活動報告」において「（その伸び率が）名目経済成長との基本的な一致を保つ」とされた。実績は12月時点。

注2： 実績は12月時点。

注3： 全国住民一人当たり可処分所得の目標は「政府活動報告」において、「（その伸び率が）経済成長率とほぼ同じベースに保つ」とされた。

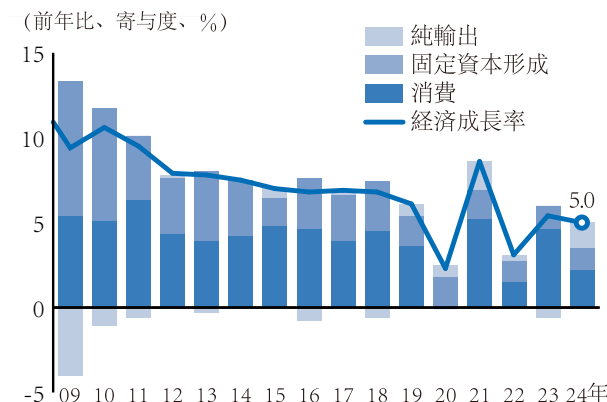
出所： 国务院「政府活動報告」、国家统计局、中国人民銀行、人力资源和社会保障部

需要項目別動向

個別の指標をみると、消費（社会消費財小売売上総額）は国内の需要不足が影響し、前年比3.5%増（2023年対比3.7ポイント減）に留まった一方、輸出（人民元ベース）は好調に推移し、前年比7.1%増（同6.5ポイント増）となった。固定資産投資（農家を除く）は、通年で前年比3.2%増（同0.2ポイント増）と、前年と概ね同様の伸び率となった。

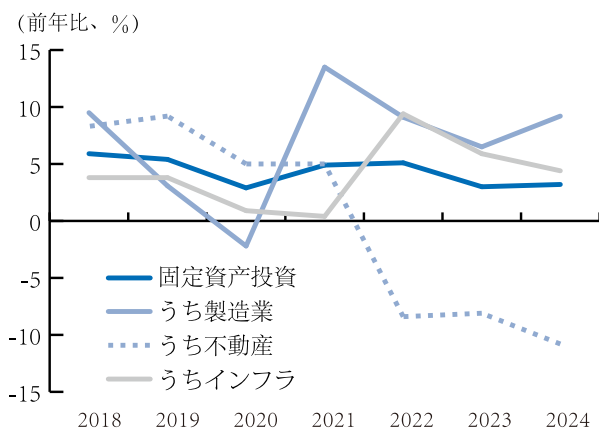
固定資産投資の内訳をみると、製造業投資が好調に推移し、前年比プラス幅が拡大した一方、不動産投資は不動産市場の低迷を反映して前年比マイナス幅が拡大。インフラ投資の弱含みも影響し、全体の伸び率は前年と同水準に止まった。

図1：実質経済成長率と寄与度



出所：CEIC

図2：固定資産投資の推移



出所：CEIC

金融面での動き

金融政策では、中国人民銀行は7日物リバースレポオペ金利の引き下げなどにより、資金調達コストの低下を促す一方で、長期債投資の過熱の抑制に取り組むなど複雑な舵取りとなった。こうした中で、政策金利をMLF金利から7日物リバースレポオペ金利に変更したほか、国債売買やアウトライト・リバースレポ取引などのツールを新たに導入し、公開市場操作スキームの最適化を図った。

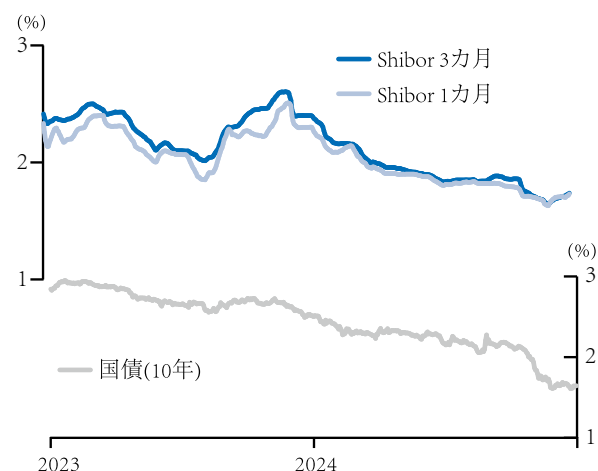
構造的金融政策手段においても、保障性住宅再貸出を新設して不動産市場を支援したり、証券・基金・保険会社のスワップ・ファシリティおよび自己株式取得等支援再貸出を新設して資本市場支援したりするなど、積極的に政策を

第1章 中国経済と日本企業の現状

打ち出した。

金利動向をみると、緩和的な金融環境により総じて低下傾向にあった。特に12月には、同月に開催された中央経済工作会议で緩和的な金融政策スタンスが示されたことなどが影響し国債利回りが急低下した。

図3：インターバンク金利と国債利回り（10年）



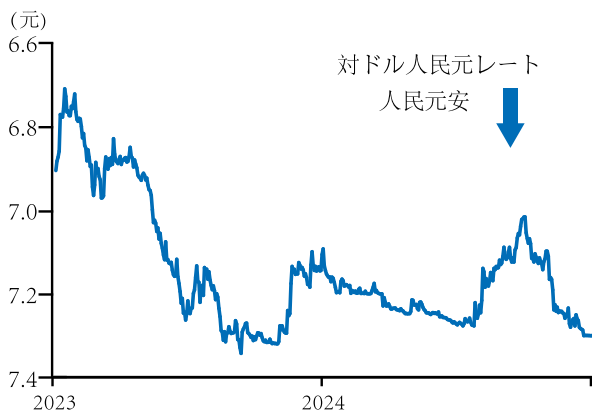
出所：CEIC

人民元および上海総合株価指数の動向

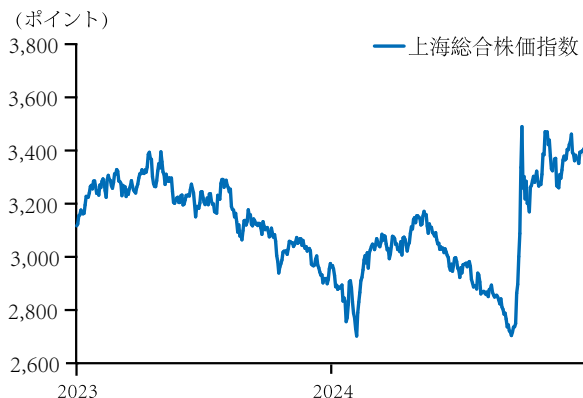
人民元対ドルレートは、年初来中国と米国の金融政策スタンスの違いから両国間の金利差拡大が意識され、人民元安が進行したが、9月には米国の金融政策が利下げに転じたことなどを受け反転し、9月末には終値ベースで1ドル7.01元台まで上昇した。その後、米国トランプ大統領就任後の関税引き上げへの懸念の高まりなどを受けて、再び7.3元台まで下落した。

上海総合株価指数は、上半期は軟調に推移したが、9月末に資本市場支援を含む追加的な景気刺激策が示されたことを受けて急騰。年末にかけては3,300～3,400ポイント台で推移した。

図4：人民元対ドルレートと上海総合株価指数



出所：CEIC



出所：CEIC

今後の中国経済の展望

2024年12月に開催された中央経済工作会议では、中国経済は、「少なくない困難と挑戦に直面している」との現状認識と共に、①国内需要の不足、②一部の企業の経営困難、③雇用・収入増加への圧力、④多くのリスク・隠れた問題の存在を課題として指摘した。同会議では、2025年には「一段と積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」を採るとして、2024年までよりも積極的な政策スタンスが示されている。2025年3月の政府活動報告においても、こうした積極的なスタンスは踏襲されている。

先行きのリスク要因としては、①不動産市場の調整長期化、②国内消費低迷の長期化、③地方政府の財政問題解決の遅れ、④外部環境の複雑化、⑤人口減少・高齢化などが挙げられる。

日本経済と中国経済は切り離せない密接な関係にあり、中国経済の安定的な発展は日本経済の発展にとって極めて重要であることに変わりはない。中国経済が直面するリスクに対し、今まで以上に積極的な政策対応が期待される。

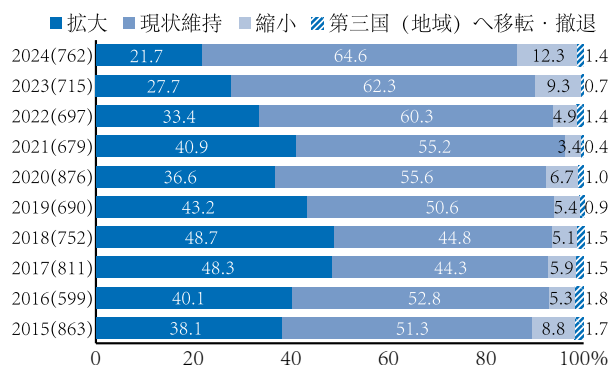
在中国日系企業の経営状況

日本貿易振興機構（ジェトロ）は毎年、中国を含む各国の日本企業の現地法人を対象に「海外進出日系企業実態調査」（以下、「日系企業調査」）（注1）を実施し、現地における日系企業の活動実態について調査・公表している（中国について2024年度は8月20日～9月18日に実施、有効回答数771件、有効回答率56.4%）。

2024年度の結果を見ると、在中国日系企業について今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した割合は21.7%だった。前年の27.7%から6ポイント低下し、3年連続で減少となり過去最低を更新した（図5）。企業規模別にみると大企業は製造業で25.0%、非製造業は20.4%が「拡大」と回答した一方で、中小企業はそれぞれ19.4%、20.7%となった。

第1章 中国経済と日本企業の現状

図5：中国における事業展開の方向性



出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

また、ジェトロが海外ビジネスに関心が高い日本企業（本社）を対象に実施している「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（以下、「海外事業展開調査」）（2024年度は2024年11月6日～2024年12月6日実施、有効回答数3,162件、有効回答率33.5%）の2024年度の結果をみると、「今後海外で事業拡大を図る国・地域」（複数回答）は、1位が米国で38.6%、中国は24.9%で2位となった。前年の3位から順位を上げたものの、米国との差は5.5ポイントから13.7ポイントに拡大した。また、「今後最重要と考える輸出先」について、「中国」と回答した企業は14.8%と前年から3.6ポイント減少し、国別では米国の25.8%に次いで2位となった。中国は、調査として比較可能な2016年以降で初めて首位を譲った前年に続き、2年連続で2位となった。

一方で、「日系企業調査」で事業を「縮小」として回答した割合は12.9%、「第三国（地域）へ移転・撤退」と回答した割合は1.4%と前年からそれぞれ3.6ポイント、0.7ポイント増加したものの、64.6%が「現状維持」を選択している。また、「海外事業展開調査」でも「中国ビジネスは縮小して、他国への移管を検討する」は7.6%、「中国ビジネスから撤退して、他国での展開を検討する」は1.0%と、前年とほぼ同水準にとどまった。

アンケート結果からは、多くの企業が中国での投資拡大について年々慎重になっているものの、引き続き中国で事業を続ける姿勢であることがわかる。中国からの移転・撤退が限定的である原因の一つとして、経営環境は厳しくなりつつあるものの、企業にとって中国は、現時点では依然として他国・地域と比べ利益をあげる機会が豊富であることが挙げられる。

「日系企業調査」では、在中国日系企業のうち2024年度の営業利益（見込み）を「黒字」と回答した割合は58.4%と、依然として6割弱の企業が黒字を維持している。

中国内での競争が激化

「日系企業調査」では、2019年と比較した主力製品・サービスの市場シェアについて、「縮小」と回答した企業の

割合が41.9%と最大を占め、「増加」は29.2%にとどまった。また、同時期に競合相手の数が「増加」と答えた割合は60.4%を占めた。最大の競争相手としては「地場企業」が80.3%を占めており、現地企業との競争が激化していることが分かる。競争への対策の上位をみると、「コスト削減」が54.9%、「製品・サービスの開発」が40.9%、「製品・サービスの多角化」が36.2%となっている。

RCEP活用企業が引き続き増加

2022年1月1日に発効した「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」は、2024年にはさらに活発に利用された。「日系企業調査」では、FAT・EPA・一般特恵関税制度（GSP）の利用対象となる企業のうち、RCEPを「利用している」と回答した企業は60.3%だった。うち、製造業の大企業は59.8%、非製造業の大企業は74.3%が利用していると回答した。

2024年の日本における第一種特定原産地証明書（注2）の発給件数を見ると、RCEPは前年比17.9%増の16万1,691件で、前年に続き対象となる協定で1位となり、2位の日本・タイ経済連携協定の8万6,117件を大幅に上回った。

製造業で進む脱炭素へ取り組み

中国政府が目指す2030年までのカーボンピークアウト、2060年までのカーボンニュートラルの達成に向けて、日系企業の脱炭素化への取り組み姿勢は強まっている。

「日系企業調査」では、脱炭素化への取り組み状況について、「すでに取り組んでいる」が45.8%、「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」が28.7%となった。

「すでに取り組んでいる」と回答した企業について、製造業は49.7%と前年から5.3ポイント増加した。うち、精密・医療機器は73.3%に達したほか、化学・医薬（57.1%）、ゴム・窯業・土石（57.1%）、電気・電子機器部品（56.4%）などで高い割合となった。

一方、非製造業は41.0%で0.6ポイント減少した。金融・保険業は71.4%、小売業は53.8%と高かったものの、商社・卸売業が31.5%、情報通信業が27.0%にとどまった。

注1： 2019年度までは「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」として実施されていたが、2020年度からは「海外進出日系企業実態調査」として全世界で統一的に実施されている。アジア・オセアニア地域については中国、香港・マカオ、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、オーストラリア、ニュージーランドを対象に実施している。

注2： 日本商工会議所が第三者証明制度により発給するEPAに基づく原産地証明書。2024年2月時点で日本・タイ、日本・インドネシア、日本・インドなどが対象となっている。日シンガポール協定については、全国各地の商工会議所が発給する特恵原産地証明書が使用される。